

評価対象年度	平成25年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	5	施策	4
施策名		4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築		施策担当 部局	土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系		5 公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (都市計画課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①まちづくりと多様な施策との連携 ◇ 津波被害を受けた沿岸市町において、住民が震災前よりも確実に安全に暮らすことができるよう防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに、地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる新たなまちづくりに取り組むための計画策定支援や津波防災緑地整備など公共土木施設の事業を推進する。
---	---

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	9,627,251	5,957,656	27,920,443

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																														
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 県立都市公園5公園の施設復旧完了数(箇所) [累計]</td> <td>0箇所 (0%) (平成22年度)</td> <td>5箇所 (100%) (平成25年度)</td> <td>4箇所 (80.0%) (平成25年度)</td> <td>B</td> <td>80.0%</td> <td>5箇所 (100%) (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2 被災市街地復興土地区画整理事業の工事着手地区数(事業認可地区数)[累計]</td> <td>0地区 (0%) (平成22年度)</td> <td>30地区 (88.2%) (平成25年度)</td> <td>27地区 (79.4%) (平成25年度)</td> <td>B</td> <td>90.0%</td> <td>30地区 (88.2%) (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>3 防災集団移転促進事業に着手する市町数(市町) [累計]</td> <td>0市町 (平成22年度)</td> <td>12市町 (平成25年度)</td> <td>12市町 (平成25年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>12市町 (平成25年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1 県立都市公園5公園の施設復旧完了数(箇所) [累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	5箇所 (100%) (平成25年度)	4箇所 (80.0%) (平成25年度)	B	80.0%	5箇所 (100%) (平成25年度)	2 被災市街地復興土地区画整理事業の工事着手地区数(事業認可地区数)[累計]	0地区 (0%) (平成22年度)	30地区 (88.2%) (平成25年度)	27地区 (79.4%) (平成25年度)	B	90.0%	30地区 (88.2%) (平成25年度)	3 防災集団移転促進事業に着手する市町数(市町) [累計]	0市町 (平成22年度)	12市町 (平成25年度)	12市町 (平成25年度)	A	100.0%	12市町 (平成25年度)
						初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)		実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																			
達成率																															
1 県立都市公園5公園の施設復旧完了数(箇所) [累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	5箇所 (100%) (平成25年度)	4箇所 (80.0%) (平成25年度)	B	80.0%	5箇所 (100%) (平成25年度)																									
2 被災市街地復興土地区画整理事業の工事着手地区数(事業認可地区数)[累計]	0地区 (0%) (平成22年度)	30地区 (88.2%) (平成25年度)	27地区 (79.4%) (平成25年度)	B	90.0%	30地区 (88.2%) (平成25年度)																									
3 防災集団移転促進事業に着手する市町数(市町) [累計]	0市町 (平成22年度)	12市町 (平成25年度)	12市町 (平成25年度)	A	100.0%	12市町 (平成25年度)																									

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	34.6%	35.2%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「Ⅲ」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<p>・「県立都市公園5公園の施設復旧完了数」については、他事業で再整備を計画している矢本海浜緑地以外の4公園の災害復旧事業が完了しており（供用は3公園）、達成率80%であることから達成度は「B」に区分される。</p> <p>・「被災市街地復興土地地区画整理事業の工事着手地区数（事業認可地区数）」は、目標とする30地区のうち、27地区で事業認可しており、達成率は90%であることから達成度は「B」に区分される。</p> <p>・「防災集団移転促進事業に着手する市町数（市町）」については、目標とする12市町すべてで事業に着手しており、達成率が100%であることから達成度は「A」に区分される。</p>	
県民意識	<p>・平成25年県民意識調査から、重視度においては、高重視群の割合が県全体で78.7%、特に沿岸部では82.1%と県民の関心度が高い傾向となっている。</p> <p>・満足度においては、県全体では満足群の割合が34.6%、不満群の割合が35.2%となっており、満足群と不満群の割合はほぼ同程度であった。また、内陸部においては、満足群の割合が36.9%、不満群の割合が30.6%となっており、満足群の割合が不満群の割合を上回っている。前年調査との差異においても、県全体、内陸部、沿岸部ともに満足群の割合は上昇し、不満群の割合は減少する傾向がみられる。しかし、沿岸部においては満足群の割合が31.4%であるのに対して、不満群の割合が42.1%と、不満群が満足群よりも高くなっており、前年同様、不満群の割合は24施策中で最も高かった。</p> <p>・津波被害を受けた沿岸部では、内陸部に比べて、高重視群、不満群の割合が高い傾向となっている。</p>	
社会経済情勢	<p>・平成26年3月31日現在の住家被害は、全壊82,914棟、半壊155,085棟にのぼり、安全な場所での住宅の供給が必要となっている。</p> <p>・東日本大震災復興特別区域法に基づき、復興交付金が創設され、県及び市町村は復興に向けた事業の推進を鋭意行っている。</p> <p>・東日本大震災からの復興へ向け、「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定し、併せて土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定し、土木部が所管する全ての事業について目標を示し、早期の復旧・復興に向け、その着実な推進と進行管理を図ることとしている。</p>	
事業の成果等	<p>・県立都市公園については、目標値5公園に対して事業完了が4公園のため達成率は80%であった。しかし、残り1公園（矢本海浜緑地）については、公園利用者の安全確保の観点から原位置復旧ではなく、より安全な隣接地に新たに整備することとしたことから、その整備には、なお、時間を要することとなった。また、防災公園として整備を計画している県立2都市公園について、計画が認められ復興交付金の内訳を受け、そのうち岩沼海浜緑地防災公園は詳細設計に着手した。今後は、矢本海浜緑地公園についても詳細設計に着手するとともに、設計を進め、防災機能向上を図る整備を進めていく予定である。</p> <p>・被災市街地復興土地地区画整理事業は、①新市街地整備型、②既成市街地整備型、③移転元地整序型のタイプに分類することができる。①については、防災集団移転促進事業対象者の移転先地として整備されるため、早期の事業着手が必要となる。②、③については現地再建を行う住民との合意形成や意向把握等の調整、跡地利用の検討などに時間が必要であり、スピードだけではなく、より丁寧な事業執行が求められる。このような状況から、各市町における区画整理事業スケジュールについては、段階的に進めていく必要があり、平成25年度までの目標値を事業認可予定地区数34地区のうち30地区と設定してきたところである。実績値の事業認可済み27地区の内訳は、①新市街地整備型が7地区、②既成市街地整備型が17地区、③移転元地整序型が3地区となっており、前年度と比べて、19地区、55.9%の進捗で、特に居住系地区についてはすべての地区が事業認可されており、工事に着手することが可能となった。</p> <p>・実施予定の全市町で防災集団移転促進事業が着手され、成果が出ていると考えられる。</p> <p>・以上より、事業は前年度よりも大きく進捗しており、目標指標等の達成度もAまたはBに区分されるものの、県民意識はⅢに分類され、沿岸部では不満群の割合が満足群の割合を上回っている。これは、本格的な工事や住宅建築への着手など、県民が求める満足を得られなかったためと考えられる。よって、施策としては「やや遅れている」と評価した。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・復興交付金は平成26年3月31日現在、第8回配分まで行われているが、事業によっては被災市町が望むものであっても採択が難しい状況である。</p> <p>・県立2都市公園については、防災機能の向上を図るために、用地の確保が必要な部分もある。</p> <p>・特に沿岸部においては、被災市街地復興土地地区画整理事業などの事業化は、住民の合意形成や意向確認など相当な調整期間を要する。また、被災市町においては復興事業を進めるに当たり、職員の人員不足や膨大な発注量など、様々な課題が見受けられる。</p>	<p>・復興交付金については、関係機関等と調整が進められ、一部、制度の改善など行われてきたが、早期復興へ向け、今後も引き続き関係機関と協議・調整を行っていく。</p> <p>・県立2都市公園については、詳細設計に早急に着手し、必要な土地を確定するとともに、関連事業及び関係機関との調整を行っていく。</p> <p>・早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地地区画整理事業や防災集団移転促進事業の事業着手へ向け、事業認可に向けた調整や発注計画支援など、今後も継続して行っていく。</p>

評価対象年度 平成25年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

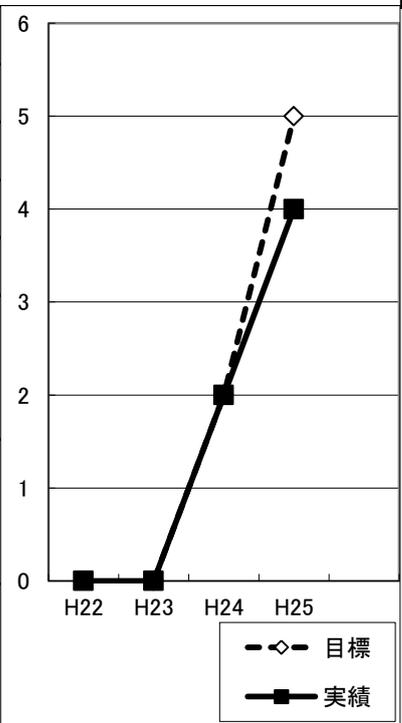
■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県立都市公園5公園の施設復旧完了数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	0箇所(0%)	2箇所(40.0%)	5箇所(100%)	-	
	実績値	0箇所(0%)	0箇所(0%)	2箇所(40.0%)	4箇所(80.0%)	-	
	達成率	-	-	100.0%	80.0%	-	

目標値の設定根拠
 ・県立公園の多くは、がれきの仮置き場として平成24年度まで利用されることから、5か所の施設復旧を平成25年度とする。

実績値の分析
 ・加瀬沼公園、県総合運動公園、多賀城緩衝緑地、岩沼海浜緑地の補助災害復旧工事は完了した。矢本海浜緑地については、公園利用者の安全確保の観点から原位置復旧ではなく、より安全な隣接地に新たに整備することとしたことから、その整備には、なお、時間を要することとなった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

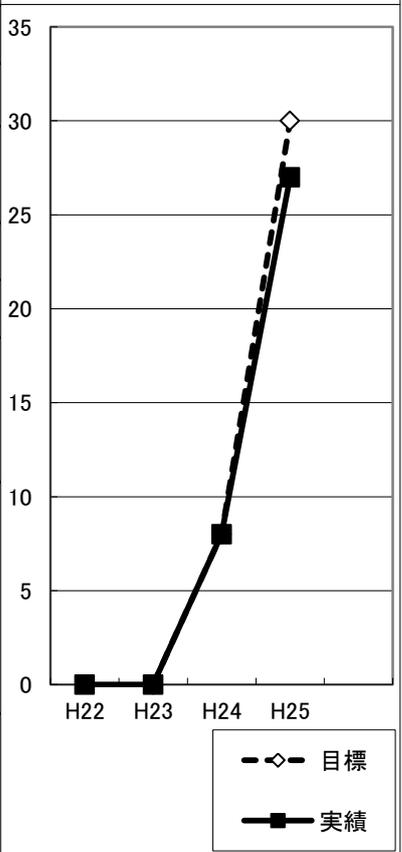


2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災市街地復興土地地区画整理事業の工事着手地区数(事業認可地区数)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	0地区(0%)	8地区(23.5%)	30地区(88.2%)	-	
	実績値	0地区(0%)	0地区(0%)	8地区(23.5%)	27地区(79.4%)	-	
	達成率	-	-	100.0%	90.0%	-	

目標値の設定根拠
 ・各市町のまちづくりスケジュールや関連事業との調整等を勘案し、平成24年度末までに8地区、平成25年度末までに30地区と設定した(全34地区であり、残4地区については平成26年度末を予定。)

実績値の分析
 ・事業を計画している各市町は、復興まちづくりを促進させるため、地域住民との合意形成、関係機関との調整等を図りながら都市計画決定や事業認可へ向けた事業計画の策定を進めてきた。
 ・平成25年度末までに都市計画決定された地区数は28地区(H25年度9地区)あり、うち27地区(H25年度19地区)が事業認可され、工事に着手することが可能となった。
 ・居住系である被災市街地復興土地地区画整理事業は、平成25年度末までに全ての地区が事業認可されている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -



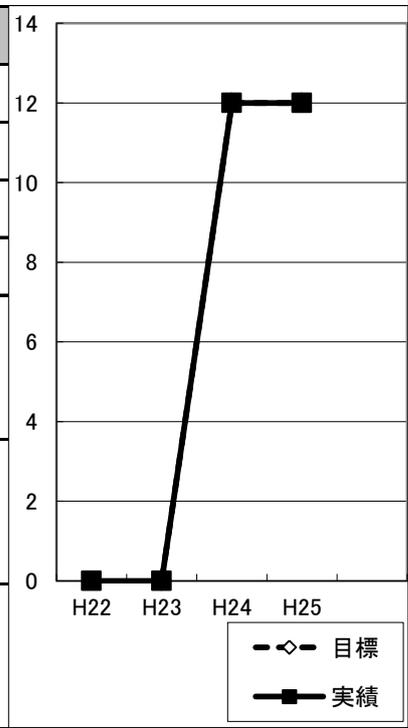
評価対象年度 平成25年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	防災集団移転促進事業に着手する市町数(市町)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	0	12	12	-
	国の同意を経て、移転先・元の用地買収等に着手する市町数	実績値	0	0	12	12	-
		達成率	-	-	100.0%	100.0%	-
目標値の設定根拠	・出来るだけ早期の事業着手を行うことを目標に設定した。復興交付金の活用により、平成24年度中には、すべての事業実施市町において、いずれかの地区の測量・設計、用地取得に着手することを目標とする。						
実績値の分析	・事業実施予定の12市町で事業計画の国土交通大臣同意を得て測量・設計等に着手し、目標値を達成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成25年度

政策 5 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	59.0%	83.5%	50.8%	78.7%		
		やや重要		24.5%		27.9%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.6%	6.0%	5.9%	7.1%		
		重要ではない		1.4%		1.2%			
		分からない		10.4%		14.2%			
		調査回答者数		1,936		2,048			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.9%	32.7%	7.2%	34.6%		
		やや満足		25.8%		27.4%			
		やや不満	不満群 の割合	24.4%	38.8%	23.2%	35.2%		
		不 満		14.4%		12.0%			
		分からない		28.6%		30.2%			
		調査回答者数		1,924		2,028			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	63.7%	89.2%	56.1%	82.1%		
		やや重要		25.5%		26.0%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.0%	3.6%	5.4%	5.8%		
		重要ではない		0.6%		0.4%			
		分からない		7.1%		12.2%			
		調査回答者数		787		831			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.3%	28.9%	7.6%	31.4%		
		やや満足		23.6%		23.8%			
		やや不満	不満群 の割合	25.8%	46.1%	24.8%	42.1%		
		不 満		20.3%		17.3%			
		分からない		25.0%		26.4%			
		調査回答者数		779		826			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	55.7%	79.5%	47.0%	76.7%		
		やや重要		23.8%		29.7%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.8%	7.8%	6.3%	8.1%		
		重要ではない		2.0%		1.8%			
		分からない		12.6%		15.2%			
		調査回答者数		1,141		1,182			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.9%	35.3%	6.9%	36.9%		
		やや満足		27.4%		30.0%			
		やや不満	不満群 の割合	23.3%	33.7%	22.4%	30.6%		
		不 満		10.4%		8.2%			
		分からない		31.0%		32.5%			
		調査回答者数		1,137		1,173			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	5	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
1	① 01	公共土木施設 災害復旧事業(都 市公園, 仙台港 背後地地区)	476,800	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				被災した県立都市公園や仙台港背後地地区の街路, 下水道について, 公共土木施設(都市施設)災害復旧事業により施設復旧を行う。			<県立都市公園> ・他事業で再整備を計画している矢本海浜緑地以外の県立都市公園について, 国庫補助による災害復旧事業が完了した。 <仙台港背後地> ・街路災害復旧事業9工区全て復旧完了した。 ・下水道災害復旧事業9工区が完了し, 昨年度完了した3工区と合わせて, 12工区全て復旧完了した。			
	緊急 土木部 都市計画課	ビジョン 関連: 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	263,204	1,247,930	476,800			
2	① 02	復興まちづくり 計画策定等支援 事業	34,000	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				被災市町の復興まちづくり計画案の検討, 計画策定及び事業実施のための支援を行う。			・被災市町の復興まちづくり計画案を策定し, 市町に提示。 ・復興まちづくり事業の制度拡充等に係る国への要望, 提案資料の作成。 ・復興まちづくり事業カルテを作成し, 公表。 ・市町の復興交付金事業計画の策定, 採択に向け, 国との調整を実施。			
	緊急 土木部 復興まちづくり 推進室	ビジョン 関連: 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	160,460	50,878	34,000			
3	① 04	都市計画街路事 業	1,311,702	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため, まちづくりと併せて街路整備を行う。			・14路線について事業を実施し, 2路線について新規街路の供用を図った。			
	緊急 土木部 都市計画課	ビジョン 関連: 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	798,192	354,493	1,311,702			
4	① 05	都市公園整備事 業	147,636	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				都市の中に緑地とオープンスペースを確保し, 休養やレクリエーションの場を提供するとともに災害時の支援活動拠点を確保するため, 都市公園の整備を行う。			・国営みちのく杜の湖畔公園の整備負担金を負担し, 昭和56年度から始まった公園整備事業全体の完成が図られた(H25完了)。			
	緊急 土木部 都市計画課	ビジョン 関連: 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	126,704	147,636			

5	① 06	都市公園維持管理事業	112,623	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。				既に再開園している県総合運動公園、加瀬沼公園に加え、H25.4から一部再開園した仙台港多賀城地区緩衝緑地について、多くの県民が訪れ賑わいが戻った。			
		土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	71,444	60,769	112,623
6	① 07	仙台港背後地土地区画整理事業	614,799	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、換地処分に向けた基盤整備を行う。				事業地内における災害復旧事業を全て完了させるとともに、H26.10月の換地処分へ向け、確定測量や換地計画策定を行った。また、仙台港背後地地区の市街化率は82.1%(H26.3月末現在、H25年度目標値78.5%)となっており、商業施設や流通企業等の立地が進んだ成果と考えられる。			
		土木部 都市計画課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	218,193	425,254	614,799
7	① 09	市街地再開発事業	18,850	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。				多賀城駅北地区においては、平成25年度補正において国の都市再生整備計画事業が採択されたことから、A棟B棟の調査設計費(地盤調査及び実施設計)について県費の補助を決定した。			
		土木部 都市計画課	ビジョン 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	18,850
8	① 10	被災市街地復興土地区画整理事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被災した沿岸10市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業を実施する。				各地区において、都市計画決定や事業認可に向けた調整等を行い、気仙沼市1地区、南三陸町1地区、石巻市8地区、塩竈市2地区、七ヶ浜町4地区、多賀城市1地区、名取市1地区、仙台市1地区の計19地区について事業認可が行われた。			
		土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	-	拡充	-	-	-	-
9	① 12	津波防災緑地整備事業	369,060	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する防災公園を整備する。				岩沼海浜緑地の防災機能向上のための詳細設計を行った。また、矢本海浜緑地については、公園利用者や関係者と懇談を深め、防災機能を含む公園の再整備について検討を進めた。			
		土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	18,940	369,060

10	① 13	防災集団移転促進事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				住民の住居に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。				・事業実施予定の12市町全てで着手済み。			
	土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
11	① 14	建設資材供給安定確保事業	10,800	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				復旧・復興事業の実施に必要な大量の建設資材の安定的な供給を確保するため、建設資材の需給量等を調査し、建設資材安定供給計画を作成して復旧・復興事業の推進を図る。				・建設資材安定供給計画に基づき、建設資材(生コンクリート、砂・砕石類、盛土材等)の需給量等調査を実施し、計画のフォローアップを行い、資材調整会議等により各発注機関や各種業界団体に情報提供を行うことにより、復旧・復興事業に必要な建設資材の安定的な供給確保に努めた。			
	土木部 事業管理課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	42,855	10,800	
12	① 15	道路改築事業(復興)	15,803,273	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				防災道路ネットワークの早期構築に向け、県際・郡界道路、離・半島部の災害に強い道路整備を推進する。また、東日大震災復興交付金事業により、多重防御に資する道路整備等を推進する。				・東日本大震災復興交付金事業については、(一)清水浜志津川港線(南三陸町志津川)、(一)釜谷大須雄勝線(石巻市伊勢畑)の事業に着手。			
	土木部 道路課	5①② 再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	282,469	976,629	15,803,273	
13	① 16	港湾整備事業(復興)	4,134,600	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				仙台塩釜港において被災した港湾の機能を回復させ、物流機能を確保するため、防災機能を強化した港湾施設等の整備を行う。				・レベル1津波に対応した防潮堤の整備に向けて、背後のまちづくりとの調整、港湾関係者や地域住民との合意形成を推進し、詳細設計に着手した。			
	土木部 港湾課	5①④ 再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	90,212	4,134,600	
14	① 18	河川改修事業(復興)	4,886,300	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・12河川全てで改修を進めた。			
	土木部 河川課	5②② 再掲 ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	2,512,260	4,886,300	
決算(見込)額計		27,920,443									
決算(見込)額計(再掲分除き)		3,096,270									